

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ウェッズ
【英訳名】	WEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 修
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目6番8号
【電話番号】	03(5753)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 兼 経理部長 上村 定芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,571,579	5,019,443	23,233,894
経常利益(千円)	181,622	373,444	951,457
四半期(当期)純利益(千円)	90,259	244,220	521,001
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	15,785	155,584	574,357
純資産額(千円)	6,558,421	7,178,145	7,148,564
総資産額(千円)	10,947,989	11,829,463	11,943,321
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.49	58.16	124.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.9	60.7	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業、携帯電話の代理店事業及び不動産の賃貸事業を営んでおります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるWeds North America, INC.は清算が終了し、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機に伴う海外経済の減速、原油高・円高の長期化等により依然先行き不透明な状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要や企業の生産活動の回復基調により、穏やかな回復傾向が続き、個人消費におきまして回復の兆しが見られました。

当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要も同様に、エコカー補助金の政策効果もあり回復基調を維持しております。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車関連卸売事業の増収により5,019百万円（前年同期比9.8%の増収）、営業利益は自動車関連卸売事業の増益により344百万円（前年同期比75.1%の増益）、経常利益は373百万円（前年同期比105.6%の増益）、四半期純利益は244百万円（前年同期比170.6%の増益）の増益になりました。

（セグメント別の概況）

（単位：百万円）

		自動車関連卸売事業	自動車関連小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当第1四半期連結累計期間	4,362	314	165	195	18	5,019
	前第1四半期連結累計期間	3,910	325	175	180	20	4,571
セグメント利益又は損失（ ）	当第1四半期連結累計期間	340	5	2	7	0	344
	前第1四半期連結累計期間	199	10	0	6	0	196

（自動車関連卸売事業）

自動車関連卸売事業は個人消費の穏やかな持ち直しにより、売上高は4,362百万円となり前年同期比452百万円（11.6%）の増収となりました。これは、アルミホイールの売上が順調で特に今年発表した中級アルミホイールの売上が好調に推移し、またカー用品の売上も増加したためであります。したがって、セグメント利益は340百万円となり前年同期比141百万円（71.0%）の増益となりました。

（自動車関連小売事業）

自動車関連小売事業は個人消費の回復の兆しは見られたものの、売上高は314百万円となり前年同期比10百万円（3.3%）の減収となりました。セグメント損失は5百万円となり前年同期より4百万円の改善となりました。これは、昨年地デジ対応で好調であったカーナビの売上が減少したため等であります。

（福祉事業）

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだ等により165百万円となり前年同期比10百万円（5.9%）の減収となりました。セグメント利益は効率化により2百万円となり前年同期比1百万円（164.7%）の増益となりました。

（その他）

携帯電話代理店事業の売上高は、172百万円となり前年同期比15百万円（9.6%）の増収、賃貸事業は22百万円となり前年同期比0百万円（1.9%）の微減、合わせて195百万円となり前年同期比14百万円（8.1%）の増収となりました。これは主に昨年12月に新たに店舗を開業したことによるものであります。セグメント利益は7百万円となり前年同期比0百万円（11.6%）の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1)業績の状況」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間における資金については、主として売掛債権の回収期にあたり回収した資金より配当金の支払い1125百万円を実施また短期借入金の返済95百万円、長期借入金の返済52百万円を実施いたしました。当第1四半期連結累計期間における資金については、運転資金は金融機関より短期借入金で対応し、大規模な設備投資等の必要資金については資金必要時の金融状況を鑑みて、所定の社内手続きを経て金融機関より長期及び短期の借入金にて賄う方針であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、雇用・所得環境の悪化は、消費者心理の悪化と車離れを加速させており、当社グループと密接な関係にある自動車業界や自動車用品のアフターマーケットの需要は低調に推移しております。

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。今後は、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

また、連結子会社(株)バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げており、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているのでまずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,780,000
計	17,780,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,445,000	4,445,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,445,000	4,445,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		4,445,000		852,750		802,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 245,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,198,000	41,980	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	4,445,000		
総株主の議決権		41,980	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ウェッズ	東京都大田区大森北1-6-8	245,800	-	245,800	5.53
計		245,800	-	245,800	5.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,017	1,353,386
受取手形及び売掛金	3,608,387	2,558,788
商品	1,582,460	1,815,719
仕掛品	250,013	201,095
原材料及び貯蔵品	75,845	70,168
繰延税金資産	164,300	157,248
その他	278,548	237,468
貸倒引当金	5,102	4,586
流動資産合計	6,461,471	6,389,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,615,691	3,619,272
減価償却累計額	1,494,563	1,524,349
建物及び構築物(純額)	2,121,128	2,094,923
土地	1,705,150	1,705,150
その他	566,843	578,918
減価償却累計額	420,704	430,985
その他(純額)	146,139	147,932
有形固定資産合計	3,972,418	3,948,006
無形固定資産		
のれん	161,000	158,125
その他	60,550	54,795
無形固定資産合計	221,550	212,920
投資その他の資産		
投資有価証券	774,731	767,079
繰延税金資産	43,924	57,850
その他	472,075	457,166
貸倒引当金	2,850	2,850
投資その他の資産合計	1,287,881	1,279,246
固定資産合計	5,481,849	5,440,173
資産合計	11,943,321	11,829,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,226,217	1,465,265
短期借入金	1,163,660	1,068,660
未払法人税等	343,182	80,985
繰延税金負債	-	3,975
携帯電話短期解約返戻引当金	339	298
賞与引当金	133,782	66,687
役員賞与引当金	29,753	6,650
その他	564,544	695,887
流動負債合計	3,461,479	3,388,409
固定負債		
長期借入金	772,540	720,040
繰延税金負債	87,371	84,448
修繕引当金	14,000	17,500
退職給付引当金	56,720	59,481
役員退職慰労引当金	81,449	75,685
資産除去債務	18,324	18,429
その他	302,871	287,323
固定負債合計	1,333,277	1,262,907
負債合計	4,794,756	4,651,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,560,424	5,678,669
自己株式	96,131	96,159
株主資本合計	7,119,132	7,237,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,073	34,389
繰延ヘッジ損益	16,185	98,842
為替換算調整勘定	3,544	5,249
その他の包括利益累計額合計	29,432	59,203
純資産合計	7,148,564	7,178,145
負債純資産合計	11,943,321	11,829,463

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,571,579	5,019,443
売上原価	3,512,207	3,810,371
売上総利益	1,059,371	1,209,071
販売費及び一般管理費	862,545	864,337
営業利益	196,826	344,733
営業外収益		
受取利息	163	235
受取配当金	3,375	9,102
持分法による投資利益	-	17,670
その他	1,536	6,747
営業外収益合計	5,074	33,755
営業外費用		
支払利息	7,901	4,272
持分法による投資損失	7,894	-
為替差損	4,118	-
その他	364	772
営業外費用合計	20,279	5,044
経常利益	181,622	373,444
税金等調整前四半期純利益	181,622	373,444
法人税、住民税及び事業税	19,800	80,302
法人税等調整額	71,562	48,921
法人税等合計	91,362	129,224
少数株主損益調整前四半期純利益	90,259	244,220
四半期純利益	90,259	244,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,259	244,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,214	7,683
繰延ヘッジ損益	99,665	82,657
為替換算調整勘定	835	1,705
その他の包括利益合計	106,044	88,635
四半期包括利益	15,785	155,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,785	155,584

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1)連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Weds North America, INC.は清算が終了し、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	157,942千円	43,107千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、第1、第2、第4四半期連結会計期間の売上高に比べ、第3四半期連結会計期間の売上高が増加するため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	57,753千円	54,768千円
のれんの償却額	4,325	2,875

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	3,889,774	325,263	175,972	4,391,011	180,568	4,571,579		4,571,579
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	20,349	179		20,528	44	20,573	(20,573)	
計	3,910,123	325,443	175,972	4,411,539	180,612	4,592,152	(20,573)	4,571,579
セグメント利 益又は損失 ()	199,042	10,201	989	189,829	6,342	196,172	653	196,826

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額653千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,344,267	314,366	165,541	4,824,176	195,267	5,019,443		5,019,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,267	447		18,715		18,715	(18,715)	
計	4,362,535	314,814	165,541	4,842,891	195,267	5,038,158	(18,715)	5,019,443
セグメント利益又は損失 ()	340,328	5,937	2,619	337,010	7,080	344,090	643	344,733

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額643千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭	58円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,259	244,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,259	244,220
普通株式の期中平均株式数(株)	4,199,159	4,199,133

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月1日

株式会社ウェッズ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 吉田岳司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神保正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。